

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 6月 12日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者  
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県長浜市大戌亥町730番地  
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
扶桑工業株式会社 高橋 善孝

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定(変更)した]ので、提出します。  
[事業者行動報告書を作成]

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	扶桑工業株式会社 高橋 善孝
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県長浜市大戌亥町730番地

1 事業所の概要

事業所の名称	扶桑工業株式会社 長浜工場					
事業所の所在地	滋賀県長浜市大戌亥町730番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	6	9	9	※産業分類・細分類名称を記載 各種機械・同部分品製造修理業
事業の概要	エンジン・油圧機器・転輪・エアコンに関する、精密機械部品の鋳造・加工・組立					
従業員の数	186	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	1	台	熱源設備	-	台
	コンプレッサ	7	台	空気調和設備	-	台
				照明設備	1000	台
				その他	マシニングセンタ・NC旋盤	171台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

事業方針 (一部を抜粋)

**基本理念**  
 扶桑工業株式会社は、誠意・熱意・創意をもってお客様のご要請にお応えすることが使命と認識し  
 「やさしい心と美しい環境で社会に貢献をしていく」 「仕事にスピードとクオリティを」  
 「地域住民に愛され、地域社会に貢献する会社づくり」

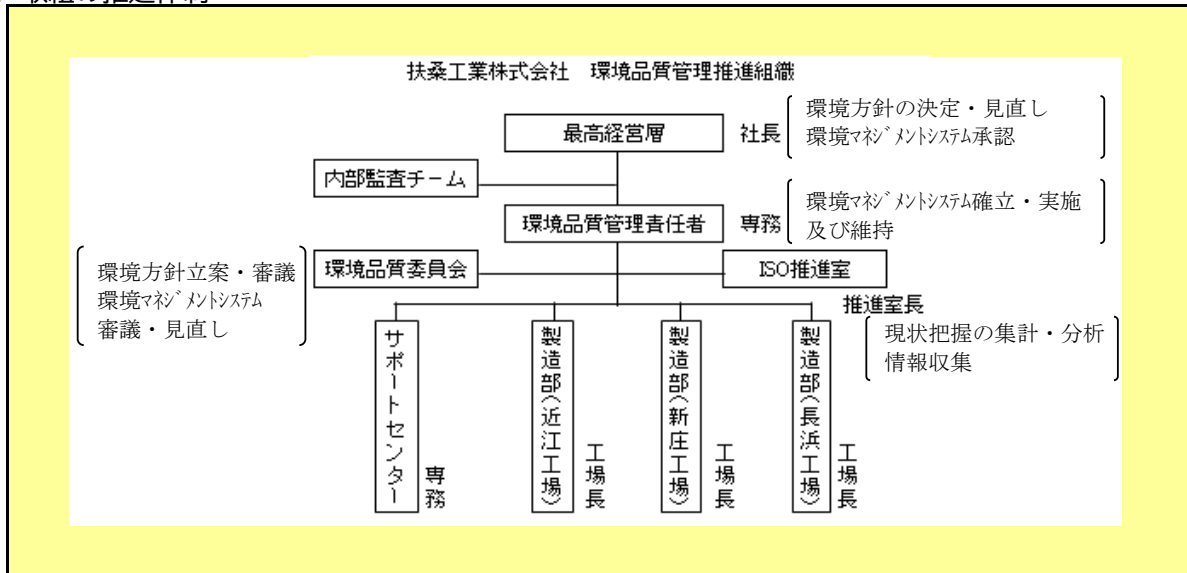
**という経営理念と**  
 「常に高い技術で新しいサービスをお客様に提案します」

**という経営ビジョンに基づき、事業展開を行ないます。**

**基本方針**  
 我々、扶桑工業株式会社は、基本的な姿勢として安全に配慮し、順守義務、リスク及び機会、環境側面などを考慮した上でCSRを果たし、以下の方針・目標に基づき顧客満足と従業員満足を追求するため、継続的な改善を実施します。  
 環境：環境汚染の予防及び省エネ、省資源を推進すると共に、持続可能な社会の構築を目指した環境マネジメントシステム、及び環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。

1. 生産性の向上
2. 経費の低減
3. CO<sub>2</sub>排出量の削減と工場廃棄物のゼロエミッションへの挑戦

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ対策として、2000年度より取組を実施している。当時取組開始に先立ち、各電力分電盤単位における電力使用量の把握のために、電力計測ユニットを取り付け電力監視より現状把握を行った。その後ISO14001を認証取得し、省エネルギー部会を設け積極的な省エネ活動を推進してきた。主な取組活動実績は、

- ・コンプレッサの群制御 / インバーターコンプレッサへの更新 / エア・漏れ改善
- ・ハイブリッド車採用・フォークリフトの電動化 … ハイブリッド車2台(4台中)更新・フォークリフト7台(7台中)更新
- ・アルミ溶解炉バーナーの高効率化 … リジエバーナー8台(8台中)更新
- ・工場照明のLED化 … 工場照明のLED化9建屋(11建屋中)更新

である。省エネ診断も過去より受診しており、2007年省エネルギーセンター・2010年関西電力/大阪ガス2015年関西電力の診断結果・アドバイスも含め改善を進めてきた。2018年度には環境事務所より事業者行動計画及び報告書の現状確認も頂き、社外からのご意見も頂き省エネ推進を行っている。また、他工場ではあるが、民間企業初の試みであった下水熱利用ヒートポンプの導入に向け、滋賀県・関西電力と共に未利用熱利用の取組みを行った。結果的には環境省補助金申請で不採用となり実現はしなかったものの、会社全体としてのCO<sub>2</sub>排出量削減取組みを推進している。温対法でCO<sub>2</sub>排出量の報告開始となった2006年度実績では、4,659tCO<sub>2</sub>の排出量であったが2021年度実績では、3,470tCO<sub>2</sub>の排出量であり、25.5%のCO<sub>2</sub>排出量削減ができています。

## (第2面)

## 4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	ポイント改善 モノづくり改善(生産性向上・サイクル短縮・不良発生対策等)	2022~2026	計画通り実施中
2	運用改善 エアリークの調査と対策実施(継続的な点検と改修の実施)	2022~2026	計画通り実施中
3	運用改善 アルミ溶解保持炉燃焼効率向上のため、空気比把握と調整	2022~2026	計画通り実施中
4	設備導入 照明のLED器具への更新	2022~2026	計画通り実施中
5	設備導入 エコタイプコンプレッサの採用	2022~2026	2022年度の更新で全7台導入完了

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
2000年度より、省エネ原単位を把握している。 CO <sub>2</sub> 排出量原単位として毎年1%以上の削減を図る事を目標とする。 2000年 1.826t-CO <sub>2</sub> /** ベンチマーク 2011年 1.531t-CO <sub>2</sub> /** 実績 2021年 1.522t-CO <sub>2</sub> /** 実績 2021年以降の目標は、以下の通り 2022年 1.507t-CO <sub>2</sub> /** 2023年 1.492t-CO <sub>2</sub> /** 2024年 1.477t-CO <sub>2</sub> /** 2025年 1.462t-CO <sub>2</sub> /** 2026年 1.447t-CO <sub>2</sub> /** として、CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりを目指す。	2024年度の目標1,477に対して、実績は1,832と悪化の結果であった。しかし、排出係数が昨年度と同等値であれば、1,595であり、ベンチマークとしている2000年に対しては良化である。省エネ投資及び省エネ活動に対する成果の現れと思われる。

## (4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
原油換算エネルギー使用量	KL	2,314	2,332	1,796	1,637	
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,470	2,940	2,954	3,094	
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	3,470	2,940	2,954	3,094	
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>					
HFCs	t-CO <sub>2</sub>					
PFCs	t-CO <sub>2</sub>					
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
エネルギー等原単位の推移		1.522	1.296	1.522	1.832	

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設備の準備調査～新設	2026	見積り依頼中
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	工場建替え時には、再生可能エネルギー電気設備の導入を検討する。
2	CO <sub>2</sub> フリー電力・カーボンニュートラル都市ガスの購入を調査し検討する。
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0			

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>						
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh						
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0		
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0		
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	公共交通機 関の利用促 進	出張時の社用車使用を、可能な範囲で公共交 通機関の使用へ変更する。	2022～	可能な範囲で実施した
2	物流の合 理化	納品トラック便の各工場商品の同送と適正ト ラックt数による運搬の効率化を図る。	2022～	可能な範囲で実施した
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
保有車輛の数	台	5	6	6	6	
上記のうち 次世代自動車等 の数	台	1	2	2	2	
特記事項						

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	環境マネジ メントシステム (EMS)	ISO14001認証を維持向上させ、継続的改善による省 エネ、省資源を推進する。	2022～	環境マネジメントプロ グラムの計画通り実 施
2	3R	工場廃棄物のゼロエミッションへの取組推進をする。	2022～	廃棄物46種中、現在 39種のリサイクル化 が進んでいる
3				
4				
5				